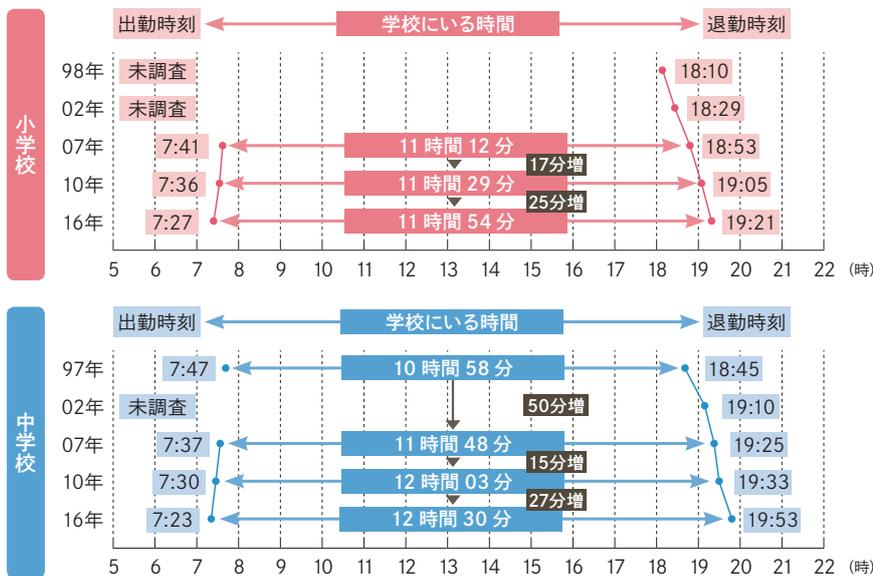


教員の多忙化の実態と、外部人材へのニーズを探る

今回は、教員の多忙化の実態を詳しく見ていくとともに、その解決策の1つとして外部人材の活用に関するデータをご紹介します。教員が仕事上で感じている課題や外部人材へのニーズから、学校現場への支援について考えます。

1 20年前から平均1時間以上遅くなった退勤時刻

図1 出勤時刻・退勤時刻・学校にいる時間(教員)



注1 「出勤時刻」は、「出勤時刻(学校に着く時刻)は、だいたい午前何時ごろですか」への回答を、「6時以前」を5時30分、「8時半以降」を8時30分のように置き換えて、無回答・不明を除いて平均を算出した。07年調査の「出勤時刻」は、「学校には、始業時刻の何分前に着きますか」への回答を、「始業5分前」を5分前、「それ以上前」を75分前のように置き換えて平均を出し、8時15分を始業時刻と仮定して算出した。
 注2 「退勤時刻」は「5時以前」を4時30分、「10時以降」を10時のように置き換えて、平均を算出した。
 注3 「学校にいる時間」は、出勤時刻の平均から退勤時刻の平均までの時間を計算したもの。

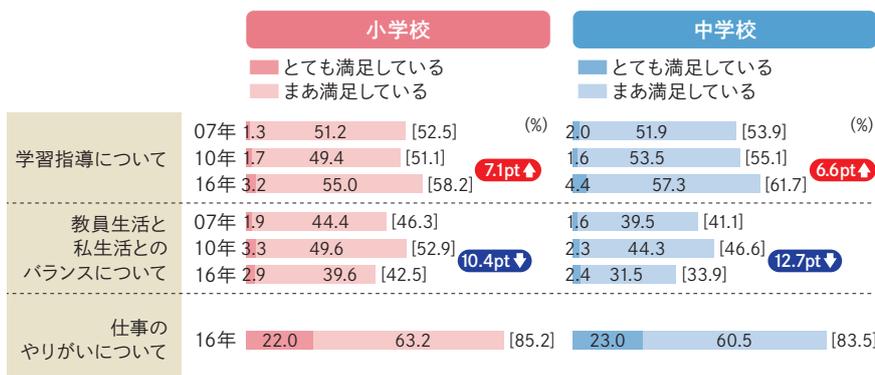
教員の多忙化が進んでいることは今や周知の事実だが、当研究所の約20年にわたる経年調査でも、小・中学校とも退勤時刻(平均)が一貫して遅くなっており、20年前と比較して1時間以上の違いが見られる(図1)。同様に、出勤時刻も早まる傾向が見られ、中学校では学校にいる時間が1997年と比較して1時間30分以上も長い。恐らく、小学校も同様の状況であろう。

年齢別に見ると、図示はしていないが、小・中とも若手教員ほど学校にいる時間が長い傾向にあり、中学校の20代教員が学校にいる時間は13時間を超える。2010年と比較すると、小学校では20代前半と50代、中学校では20代後半で、30分以上の増加が見られた。

また、同様に図示はしていないが、土・日にほとんど毎週出勤していると回答した割合は、小学校の16.7%に対し、部活動のある中学校では74.5%に上った。

2 満足度はワークライフバランスが低下する一方、学習指導は上昇

図2 仕事に対する満足度(教員)



注1) --pt↑ --pt↓ は、16年調査の数値が10年調査比で5ポイント以上の増減のあることを示す。
 注2) [] 内の値は「とても満足している」+「まあ満足している」の%。

教員の意識を見ても、「教員生活と私生活とのバランス」についての満足度が小・中とも2010年と比較して大きく下がっている。しかし一方で、「学習指導」については増加して約6割の教員が満足し、「仕事のやりがい」については8割を超える教員が満足している(図2)。これらの結果は、学校・教員に多くのことが求められるようになり、大変になっている半面、これからの教育に対する社会からの期待も大きく、それが学習指導への満足感や仕事のやりがいにつながっていることを表しているのではないかと推察される。

出典 「第6回学習指導基本調査」

ベネッセ教育総合研究所が、教員を対象として、小学校は1998年、中学校は1997年から実施している経年調査で、第6回を2016年8～9月に実施。約20年間の学習指導の実態や教員の仕事に対する意識の変化を見ることができる。

◎詳細は下記ウェブサイトをご覧ください。

<http://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=5080>

データ解説

ベネッセ教育総合研究所
研究員

吉本真代

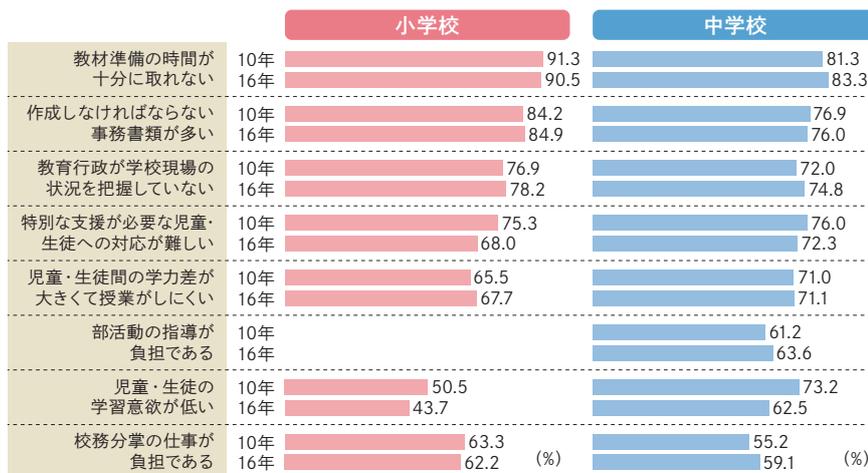
よしもと・まよ

アセスメントや高等教育領域の調査・研究に携わった後、近年は初等・中等教育領域を中心に、子ども・教員(学校)を対象とした調査に従事している。



3 「教材準備の時間が十分に取れない」が小学校で9割

図3 仕事上で感じている悩み(教員)



注)「とてもそう思う」+「まあそう思う」の%。

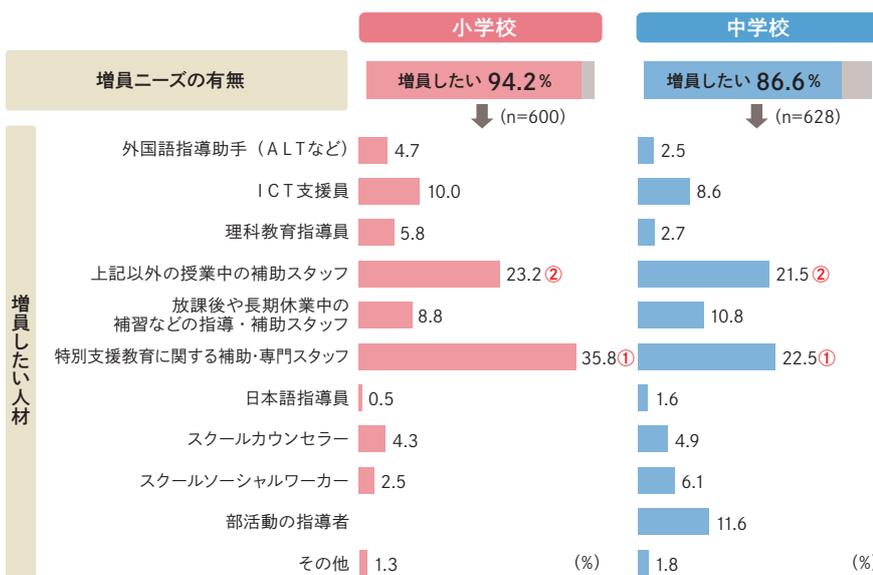
では、仕事の中で教員が具体的に課題や負担に感じていることは何だろうか。

負担に感じていることとして、「事務書類が多い」が8割前後、中学校では「部活動の指導」が6割超あった(図3)。また、指導上の課題として「特別な支援が必要な児童・生徒への対応が難しい」「児童・生徒間の学力差が大きすぎて授業がしにくい」と感じている割合も7割前後と高い。

これらの値は2010年からあまり変わっておらず、こうした状況が「教材準備の時間が十分に取れない」や「教育行政が学校現場の状況を把握していない」といった課題認識につながっているのだろう。

4 「特別支援教育に関する補助・専門スタッフ」に高いニーズ

図4 外部人材へのニーズ(校長)



注1)「増員したい人材」の%は、「増員したい」と答えた回答者に占める割合。対象者数は()内の値。
 注2)「増員したい人材」の質問では、図中の項目以外に「ニーズがあるが、前問の項目に該当するものがない場合は、具体的にその内容をご記入ください」として、フリーアンサーで回答してもらった。回答割合は小学校 2.0%、中学校 3.8%であったが、図では省略している。
 注3) 学校段階別に上位2位までを①、②と表示している。

多忙化の解決策の1つとして、ほとんどの学校で外部人材が活用されているが、増員ニーズは小・中とも9割前後と高い。

図4の外部人材の中から最もニーズの高い人材を選んでももらったところ、小・中とも「特別支援教育に関する補助・専門スタッフ」が最も多く、次いで「授業中の補助スタッフ」だった。後者は、発達障害など学習が困難な子どものための学習支援員などが該当すると考えられ、2つはほぼ同様のニーズだと言える。合わせると小・中とも5割前後に及び、多様な子どもが共に学ぶための環境整備に最もニーズがあることが分かる。

一方、外部人材の導入により、学習内容は充実しても、コーディネートの難しさなどから、期待したほど教員の負担軽減につながっていないという結果もみられた。「働き方改革」に向けて現場の実態把握が一層求められるだろう。